

参考資料（C）主な財務指標による分析と経年推移の状況

区分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	財務指標の説明と評価
比率名称	算式(×100)	(平成30年)	令和元年度	(令和2年)	(令和3年)	(令和4年)	
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 10.4	△ 10.5	△ 4.1	△ 4.7	△ 1.1	経営状況はどうか *評価:高い値が良い
							事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。 (絶対評価)近年は△10%前後～△15%の範囲。2020年度以降は△10%～0%未満の範囲。 (趨勢評価)2018年度に比して、9.3ポイント増加⇒良化
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	130.1	116.4	107.5	106.9	107.3	収入と支出のバランスはとれているか *評価:低い値が良い
							事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。 (絶対評価)100%以上が連続している。 (趨勢評価)2018年度に比して、22.8ポイント減少⇒良化
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	55.6	54.5	56.8	55.8	54.3	収入構成はどうなっているか *評価:どちらも言えない
							学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。 (絶対評価)近年は50%～60%未満の範囲で推移。 (趨勢評価)2018年度に比して、1.3ポイント減少。
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	75.7	74.3	70.0	70.1	69.2	支出構成は適切であるか *評価:低い値が良い
							人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。 (絶対評価)70%以上が連続しているが、2022年度70%を下回る。 (趨勢評価)2018年度に比して、6.5ポイント減少⇒良化
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産－外部負債}}{\text{経常支出}}$	△ 13.7	△ 13.6	△ 10.9	△ 8.3	△ 8.0	資産構成は適切であるか *評価:高い値が良い
							学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合は、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。 (絶対評価)近年はマイナスで推移。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	106.4	90.6	94.5	95.0	89.2	負債に備える資産が蓄積されているか *評価:高い値が良い
							一年以内に支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。 (絶対評価)100%を前後の範囲で推移。 (趨勢評価)2018年度に比して、17.2ポイント減少⇒悪化